

## オンラインデータ連携基盤/Service Engagement Hubを活用した 業務アプリケーション相互流通スキームの立ち上げについて ～「地銀共同センター・MEJAR システム・ワーキンググループ」の取り組み【第1弾】～

株式会社七十七銀行（頭取 小林 英文）は、共同化グループの枠組みを越えたシステム運用の効率化を検討する「地銀共同センター・MEJAR システム・ワーキンググループ（以下、「CMS-WG」といいます。）」の取り組みの第1弾として、オンラインデータ連携基盤/Service Engagement Hub<sup>※</sup>を活用した業務アプリケーション相互流通スキーム（以下、「相互流通スキーム」といいます。）を立ち上げましたので、お知らせします。

※ オンラインデータ連携基盤/Service Engagement Hubとは、MEJAR及び地銀共同センターのそれぞれで構築した外部サービスや銀行システムと容易にAPI連携できる基盤

### 記

#### 1. 背景

DXの加速、コロナ禍による非対面取引へのシフトなど、地方銀行を取り巻く環境が大きく変化するなか、各行ともにデジタルへの取り組みを強化しております。一方、システム投資が年々と増加傾向となっており、長引く低金利による収益低下により、システムコストの削減が各行共通の課題となっております。

そこで今回、デジタル分野でのサービス拡充を効率的に実現するために、CMS-WGの参加銀行、および株式会社NTTデータを中心として、業務アプリケーション相互流通スキームの立ち上げに至りました。

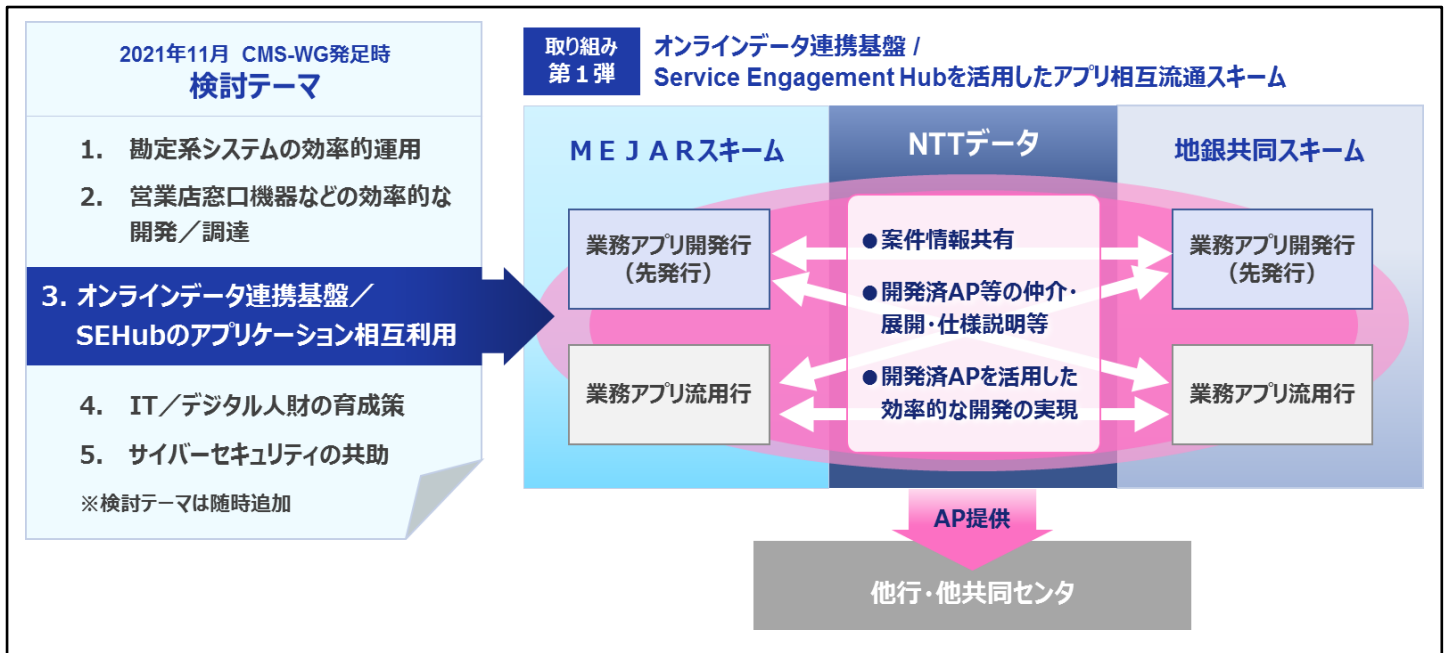
#### 2. 相互流通スキームの概要

- 両センターの先発行で開発済のオンラインデータ連携基盤/Service Engagement Hub上で稼働する業務アプリケーション（以下、「業務アプリ」といいます。）について、業務アプリ利用希望行（流用行）による流用が可能。また、流用行は先発行の事務を踏襲することで、短期間かつ低コストで流用が可能。
- 新たな業務アプリの両センターでの共同検討の実施等。

- 1 -

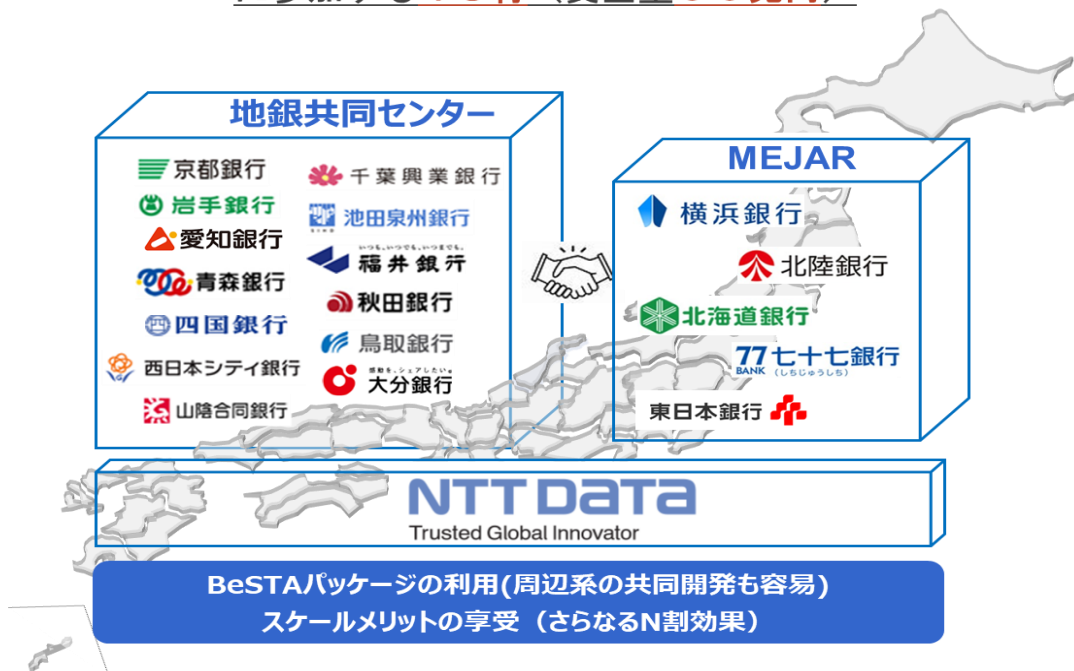


【スキームイメージ】

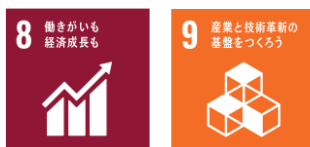


<参考> CMS—WG参加行

「地銀共同センター・MEJAR システム・ワーキンググループ」  
に参加する18行（資金量90兆円）



(関連するSDGs)



SDGs (Sustainable Development Goals)

2015年9月に、国連に加盟する全ての国が全会一致で採択した国際目標であり、17のゴールと、169のターゲットから構成されています。  
七十七グループは2020年7月に「七十七グループのSDGs宣言～もっと、ずっと、地域と共に。～」を表明し、SDGsに対する取組みを更に強化するため、2021年10月より「SDGs実践計画」を策定しております。

以上